

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 97

事務事業名	個人番号カード管理事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課名	市民課		
課長名	森 和子	内線	105
担当者名	井手元 和枝	内線	182

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060101	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	3	戸籍住民基本台帳費
目	1	戸籍住民基本台帳費
事業コード	030000	

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか マイナンバーカード交付希望者及びマイナンバーカード保持者		
意図	対象をどのような状態にしたいか マイナンバーカードを多くの市民に取得してもらう。 マイナンバーカード保持者は、証明書コンビニ交付サービスを利用してもらう。 証明書コンビニ交付サービスを利用してもらうには、カードの普及が前提となるため、サービスの利便性を広く認知してもらい、カード申請の意欲につなげる。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 広報紙や窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知・啓発の実施。 マイナンバーカード交付時は、厳格な本人確認や暗証番号の設定など煩雑な手続きが必要となるため、迅速にカードが交付できるように事前に周知徹底を図る。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① カード交付窓口開庁日数	計画値			63	255		
		実績値			63			
	年間勤務日数(平日及び毎月第2日曜日)	達成度	%			100.0%		
②		計画値						
		実績値						
①	マイナンバーカードの普及率	計画値			2.16	19.12	H28.1月から交付開始	
		実績値			2.16			
	マイナンバーカード交付枚数/住基人口	達成度	%			100.0%		
②	① コンビニでの証明書発行件数	計画値			0	7,270	H28.10月からサービス開始	
		実績値			0			
	② コンビニで取得された証明書件数	計画値						
		実績値						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	30,607	29,959	29,719	37,709	37,709	0
国庫支出金			29,321	8,622	10,886	8,622	8,622	
県支出金			0					
地方債			0					
その他			0	1,495	1,871	4,994	4,994	
一般財源			1,286	19,842	16,962	24,093	24,093	
② 人件費(千円)	0	0	6,559	18,394	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.50	2.00	マルチコピー機導入			
時間外勤務(時間)			591	1000				
嘱託等人数(人)			1.00	1.00				
フルコスト(①+②千円)	0	0	37,166	48,353				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成28年10月1日から証明書コンビニ交付サービスを開始する。
事業が抱える問題・課題等	平成28年1月開始時には多くのカード申請があったが、その後は申請が低迷している。コンビニ交付の開始や国の施策等により申請が急増する可能性があり、カードの需要について予測することが難しい。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
マイナンバーカードの初回交付に係る発行手数料は国庫補助対象となっている。紛失による再交付は補助対象外のため本人に負担を求めており、これ以上の見直しの余地はない。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	拡充
--------	----

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	マイナンバーカードの周知・啓発を実施し、日ごろから多くの住民が申請するよう普及促進に努める。庁舎内にマルチコピー機を設置し、住民の利便性の向上を図り、マイナンバーカードの申請意欲につなげる。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	マイナンバーカードの普及により、証明書コンビニ交付サービスの利用が増えるため、窓口の混雑の緩和や待ち時間の解消が見込まれる。市庁舎近隣にはコンビニが無いため、マルチコピー機を導入し、コンビニ交付サービスの要望に対応する。また、本籍地証明書交付サービスの利用申請を行わせ、従来の煩雑な郵便による交付申請手続きを削減する。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	現状維持
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容	マルチコピー機の設置は、マイナンバーカードがもう少し普及してから検討すること。 マイナンバーカードが普及する効果的な手法を検討すること。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。